

平成22年度
京丹後市農業農村振興ビジョン
年次報告書

京丹後市農林水産環境部農政課

平成22年度京丹後市農業農村振興ビジョン年次報告書

将来像	将来像実現のための振興テーマ	取り組み方針	成果指標となる目標	ビジョン策定時(H19)	H21	H22	H29目標	現状及び目標達成に向けての課題等
魅力的な生業となりうる農業、にぎわいと農的空間を持続する農村	◎土地利用で新しい農の舞台を生み出す	<ul style="list-style-type: none"> 行政と農家の農地”意識”改革 地域農場化の全市的推進 農地の集積・再配分組織の設立 地図情報システムによる土地利用施策支援 	農用地利用集積計画面積	515ha	754.7ha	793.8ha	2,000ha	<ul style="list-style-type: none"> ○農用地利用集積計画面積 H22の農地利用集積面積は793.8haでH21と比べて39.1ha増加している。これは、国営開発農地等での農用地利用集積が新たに進んだことによる。依然として未更新も多いことから、利用権設定及び更新手続きを行うよう周知するとともに、H22に設立した農地利用集積円滑化団体により引続き水田も含めた農用地利用集積を推進していく。 ○農業公社の設立 H21の農業経営基盤強化促進法の改正により、農地を保有できる農業公社に代えて、市が所有者から農地貸付の委託を受けて利用者に貸付けし農地の利用集積を進める新たな制度の農地利用集積円滑化団体を平成22年12月に設立した。本団体により、新たに制度化された農地利用集積円滑化事業に取り組み、農地の流動化、利用集積を推進していく。 平成22年度は、担い手認定農家等へ15.3haの農地の利用集積を行った。 ○認定農業者及び集落営農への集積率 認定農業者への集積率は、32.3%とH21と比べて1.7%増加している。これは、高齢小規模農家から認定農業者への農地集積が進んだためである。また、大宮町森本地区の集落営農組織が法人設立(H22年6月)して認定農業者に移行したことにより、認定農業者への集積率が増加する一方、集落営農組織の集積率は、逆に0.6%とH21と比べて減少した。全体としては、H21の31.6%から32.9%に増加しており目標に向けて順調に集積が進んでいる。
			農業公社の設立		H22に農地利用集積円滑化団体設立に向けて検討	農地利用集積円滑化団体を設立	H21設立	
			認定農業者への集積率	25.2%	30.6%	32.3%	36.6%	
			集落営農への集積率	1.9%	1.0%	0.6%	13.2%	
	◎営農の未来を担う人を育てる	<ul style="list-style-type: none"> 個別担い手育成(個人・企業) 集落型担い手育成(集落営農) 	認定農業者の経営改善計画の粗収益の合計	百万円 2,302	百万円 2,194	百万円 2,329	百万円 3,000	<ul style="list-style-type: none"> ○認定農業者の経営改善計画の粗収益 H22は23億29百万円とH21より1億35百万円増加減少している。これは、前年に比べ認定農業者数が4経営体増加したこと及び1経営体当たりの粗収益がH21の約1,434万円から約1,483万円と約50万円増加したためである。 ○認定農業者数 H22は157経営体とH21より4経営体増加した。内訳は、新規認定が10経営体で、認定期間満了の66経営体のうち、再認定を受けなかったのが5経営体、廃業が1経営体となっている。認定農業者には、集落営農組織から農業生産法人(認定農業者)となった3経営体を含む。 ○集落営農組織数 H22は17経営体とH21から1経営体減少した。これは、大宮町森本地区の集落営農組織がH22年6月に農業生産法人(認定農業者)となったためである。 ○担い手育成・確保 担い手の育成に向けて、戸別所得補償対策や特産物育成、鳥獣害対策、6次産業化など農業所得の確保に向けた総合的な対策を講じるとともに、認定農業者及び集落営農組織に対する支援事業を引き続き強化する必要がある。 H21に農政課内に設置した新規就農相談窓口(ワンストップ窓口)では、都市住民や失業者等からの就農相談がH22年に13名あり、そのうち3名(うち2名市外)が就農した。今後も農業後継者・新規就農者の確保・育成のための体制・支援の充実を図る必要がある。
			認定農業者数	148経営体	153経営体	157経営体	160経営体	
			集落営農組織数	17経営体	18経営体	17経営体	30経営体	

平成22年度京丹後市農業農村振興ビジョン年次報告書

将来像	将来像実現のための振興テーマ	取り組み方針	成果指標となる目標	ビジョン策定時(H19)	H21	H22	H29目標	現状及び目標達成に向けての課題等
魅力的な生業となりうる農業、にぎわいと農的空間を持続する農村	◎地域を誇る生産に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> 安定した米づくり(効率的な水田経営) 売れる米づくり(高品質化) 水田での基幹的な作物づくり 特色ある産品づくり こだわりの京野菜づくり 畑での基幹的な作物づくり 環境に配慮した作物づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 農業産出額(農林水産統計による) 	億円 73 (H18)	—	—	億円 75~85	<ul style="list-style-type: none"> ○農業産出額 農林水産統計における農業産出額が、H19より市町村単位の推計から都道府県単位の推計に変更となったためデータが無い。今後、京都府等の協力を得ながら推計等別の指標について検討する必要がある。 本市の基幹作物である丹後産コシヒカリは、H19から3年連続で全国食味ランキングで特Aランクであったが、H22は猛暑等の影響でAランクとなった。H23は、特Aの復活を果たすため丹後米改良協会を中心に稲作管理情報等の周知や稲作適正管理指導を図っている。 特別栽培米の耕作面積も344ha(市独自調査結果)に達している。今後も、良食味米産地としての地位を築くための継続・安定した取り組みや施策を展開する必要がある。
			<ul style="list-style-type: none"> ほまれみチャレンジ取組団体数 	0団体	3団体	3団体	10団体	<ul style="list-style-type: none"> ○ほまれみチャレンジ取組団体数 ほまれみチャレンジ取組団体数は3団体とH21と同じである。認定団体の取組を広く周知するためホームページを作成した。今後も取組団体の農産物等の販売拡大・加工等の6次産業化につなげるとともに、市内他地域へ取組が波及するよう普及啓発を継続的に行っていく。
			<ul style="list-style-type: none"> 年間売上1億円以上の農産物数 	11種	13種	10種	15種	<ul style="list-style-type: none"> ○年間売上1億円以上の農産物数 H22は10種とH21に比較して3種(たばこ、甘藷、小豆)、減少した。3種は、わずかに1億円を下回ったもので、これは、昨年の猛暑や連作障害などが影響しているものと考えられる。 年間売上1億円以上を目指す農産物として、九条ネギや枝豆、茶の作付面積を増加するための支援・誘導策を講じるとともに、現状1億円以上の農産物についても引き続き振興を図っていく必要がある。また、「京のブランド産品」や「めぐみのきずな」等のブランド認証や海外への輸出等について検討していく必要がある。
◎京丹後市の顔が見える流通に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> 市民の顔が見える流通・地産地消 生産者の顔が見える流通 京丹後の顔を作る流通戦略 	<ul style="list-style-type: none"> (仮)新農産物流通機構設立準備会の設置 		H20年度設置済	H20年度設置済	H20年度内に設置	<ul style="list-style-type: none"> ○新農産物流通機構の設立 民間事業者及び関係機関等で構成する「農産物流通戦略会議」を平成22年12月に設置し2回の会議を実施した。今後、農産物流通の現状と課題を把握するため生産者・消費者・流通業者にアンケートを行い、分析結果をもとに、地産地消や地産都消を図るための農産物流通戦略を策定し、民間事業者と連携して取り組んでいく。 京丹後市内では、JAの取扱量が低下する中で、民間による様々な流通形態(市場出荷、インターネット販売、直売施設、産地直送等)が形成されつつある。 こうした中で、担い手認定農家を中心としたグループと市内・都市部の流通業者との結びつきによる新しい農産物流通形態の取組みが行われている。平成23年4月には、農家等によりRe.丹後LLPが設立され、丹後地域の農水産品、加工品、工芸品などの新しい流通(販売)に取り組む動きが出ている。 このように地産地消、地産都消の民間レベルの動きが活発化しているため、市としては、これら民間の動きを側面的に支援する体制の構築や支援策の検討等を農産物流通戦略会議において23年内を目処に検討を行う予定である。 	
		<ul style="list-style-type: none"> 新農産物流通機構設立の具体的プラン作成 		検討中	農産物流通戦略会議において検討	H21年度内に策定		
		<ul style="list-style-type: none"> 上記プランの実行 		未定	未定	H22年度より実行	<ul style="list-style-type: none"> ○流通に関する取組 平成21年度に設立された認定農業者等で組織する「農業経営者会議」の会員を対象に、市内・都市部の流通・加工に関する様々な情報を提供・斡旋することにより、流通チャンネルの拡大を図っている。また、市内小中学校の給食において、「新米・さわらの日」として地域でとれた農産物を提供する地産地消の取組みが始まった。今後、野菜等も含めて取組みを拡大・継続する予定となっている。 	

平成22年度京丹後市農業農村振興ビジョン年次報告書

将来像	将来像実現のための振興テーマ	取り組み方針	成果指標となる目標	ビジョン策定時(H19)	H21	H22	H29目標	現状及び目標達成に向けての課題等
魅力的な生業となりうる農業、にぎわいと農的空間を持続する農村	◎持続可能な地域を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみの農地と集落機能の維持 ・にぎわいと特徴のある地域づくり ・環境と調和した地域づくり ・地域を持続できる基盤づくり 	・「がっしゃー大好き故郷づくり」取組集落	0集落	8集落	8集落	20集落	<p>○がっしゃー大好き故郷づくり取組集落 がっしゃー大好き故郷づくり取組集落数は8集落とH21と同じである。認定団体の取組を広く周知するため新たにホームページを作成した。今後、他地域との交流促進につなげるとともに、市内他地域へ取組が波及するよう普及啓発を継続的に行っていく。市内では、ふるさと共援活動事業(5地区)、里力再生事業(3地域)に加え、中山間地域等直接支払制度(40団体と1個人)や農地・水・環境保全向上対策事業(95協定)を活用して、地域ぐるみの農地の維持と農業を通じた集落再生などに取り組んでいるため、これらの地区から掘り起こしを行っていく。</p>
			・鳥獣による農作物被害額	5千万円	7,200万円	13,690万円 ※府統一単価に変更	3千万円	<p>○鳥獣による農作物被害額 H22は13,690万円の被害額でH21よりも6,490万円増加した。H22はカラスやクマによる果樹の被害が大きかった。(※H22から府統一被害単価に変更。H21を府統一被害単価で計算すると8,850万円) 捕獲対策では、捕獲檻の増設や捕獲班員の増加、広域一斉捕獲の実施等により強化を図り、H22は猪と鹿合わせて2,963頭捕獲し、H21と比べて743頭増となった。防除対策では防除施設への支援等、総合的に鳥獣害対策を実施したが、被害を食い止めることができなかった。今後も他地区の事例も研究し捕獲対策を一層強化する必要がある。 H22.5月より「京たんご ぼたん・もみじ比治の里」の運営を開始し、猪・鹿合わせて326頭を処理して販売した。想定よりも猪の搬入が少なかったことから、搬入頭数増加に向けた対策を講じる必要がある。</p>
			・ほ場整備率	58%	59%	59%	70%	<p>○ほ場整備率 H22については、前年と同じであるが、現在、大宮町森本地区においてH25の完了に向けてほ場整備を実施中である。また、久美浜町女布地区においてほ場整備に向けて地元調整を進めている。</p>